



新設された協働まちづくり課

イベントなどニーズを研究する必要があると考えている。今後、インバウンドの動向に注視し、関係機関と歩調を合わせ対応したい。

大向正義 (自民党市議員)

協働まちづくり課の新設について

問 総代連合会事務局を行政課から協働まちづくり課に移管した狙いは。

答 まちづくりには、そのまちの主役である地域住民を対象とする組織も不可欠な要素である。連合会長に限らず、地域コミュニティにも協働というスタイルを通じ、地域一体の取り

組みをしていただきたい。また、地域を豊かにする社会づくりを浸透させ、可能などころから参加していただきたいと考えている。

地域包括ケアシステム構築の取り組み体制は

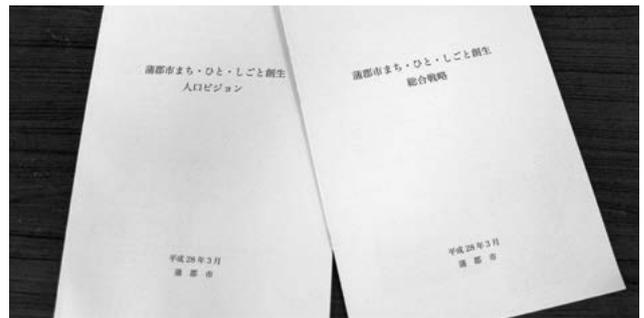
問 市長の熱意について伺う。

答 担い手としての元気な高齢者の育成、関係機関との連携と役割分担の明確化に取り組む。また、自助を基本に、共助や公助に頼るのではなく、地域全体で支え合う互助の体制づくりを推進していく。今年度から地域包括ケア推進室を設け、スピード感を持ち、フットワーク良く、現場主義で地域包括ケアシステム構築を進めていく。

伴 捷文 (自民党市議員)

まち・ひと・しごと創生について

問 人口ビジョンでは、平成32年の人口は7万9179人と推計しており、



蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと総合戦略

第四次蒲郡市総合計画での目標人口8万人と8211人の差があるのはなぜか。

答 本ビジョンは平成22年の国勢調査のデータを基準に将来人口を推計して平成72年の目標人口を定めたものである。なお、平成72年に至るまでの各年の目標人口は別に総合計画で定めるものとしているため、差が生じている。

問 定住促進を進めて、本市をベッドタウン化することへの考えは。

答 大企業の集積する名古屋までJRで約40分

通勤できる立地環境は本市の最大の売りと考え、定住人口増を目指すPR活動を行っている。

それと同時に、企業立地推進課を設けて、企業誘致を進め、さらに観光産業等の振興に取り組むことで新たな雇用の場を創出し、恵まれた自然環境を生かした住環境を整えることで、働きやすく住みやすい、バランスのとれたまちを目指したい。

青山義明 (自民党市議員)

上ノ郷城跡について

問 上ノ郷城跡本丸部分の地権者への対応は。

答 本丸部分は複数の地権者によって所有され、地権者のご厚意により、立ち入りができる。地権者、総代、公民館長等を中心とした上ノ郷城跡保存研究会の皆さんと将来を見据えた城跡の整備と活用方法を研究し、借地、公有地化など地権者への対応を検討していきたい。



上ノ郷城跡

徘徊する高齢者への対策は

問 神奈川県では県内の介護事業者を対象にGPSシューズ（GPS機能を内蔵した靴）の購入補助を行っている。本市では個人を対象に購入補助や貸与を検討してはどうか。

答 外出時に必ず履く靴にGPS機能が内蔵されていれば、徘徊者の早期発見につながると思われる。しかし、サイズの問題や他人が履いた靴を履くことへの抵抗感もあり貸与はなじまず、購入補助は高額になると聞くので、情報収集しながら検討していきたい。